

【別表1】平成19～21年度一般会計収支（「財政収支の改善」に関する資料）

（国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支）

（単位：百万円）

区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成19～21年度合計		
	決算額 a	計画額 b	比較 c(a-b)	決算額 d	計画額 e	比較 f(d-e)	決算額 j	計画額 k	比較 l(j-k)	決算額 m(a+d+j)	計画額 n(b+e+k)	比較 o(m-n)
市税	5,839	5,566	273	5,951	5,620	331	5,564	5,527	37	17,354	16,713	641
普通交付税(臨時財政対策債を含む。)	6,734	7,097	△ 363	6,551	7,153	△ 602	6,947	7,210	△ 263	20,232	21,460	△ 1,228
特別交付税	1,033	950	83	1,100	950	150	1,132	950	182	3,265	2,850	415
譲与税、交付金	988	1,100	△ 112	925	1,122	△ 197	896	1,144	△ 248	2,809	3,366	△ 557
その他の収入	86	141	△ 55	89	128	△ 39	80	174	△ 94	255	443	△ 188
歳入合計(A)	14,680	14,854	△ 174	14,616	14,973	△ 357	14,619	15,005	△ 386	43,915	44,832	△ 917
人件費	4,061	4,203	△ 142	4,056	3,980	76	3,902	3,825	77	12,019	12,008	11
扶助費	800	828	△ 28	807	829	△ 22	834	834	0	2,441	2,491	△ 50
公債費	3,589	3,642	△ 53	3,686	3,777	△ 91	3,644	3,629	15	10,919	11,048	△ 129
投資的経費	941	950	△ 9	882	900	△ 18	795	850	△ 55	2,618	2,700	△ 82
繰出金	3,102	3,347	△ 245	3,406	3,229	177	3,428	3,310	118	9,936	9,886	50
（水道事業）	164	163	1	116	153	△ 37	123	150	△ 27	403	466	△ 63
（病院事業）	552	657	△ 105	795	513	282	792	551	241	2,139	1,721	418
（下水道事業）	1,091	1,117	△ 26	1,130	1,114	16	1,097	1,130	△ 33	3,318	3,361	△ 43
（国民健康保険、老人保健医療、介護保険）	1,295	1,410	△ 115	1,365	1,449	△ 84	1,416	1,479	△ 63	4,076	4,338	△ 262
物件費、維持補修費、補助費等	2,322	2,453	△ 131	2,147	2,435	△ 288	2,085	2,507	△ 422	6,554	7,395	△ 841
減債基金積立金	65	65	0	70	70	0	50	50	0	185	185	0
歳出合計(B)	14,880	15,488	△ 608	15,054	15,220	△ 166	14,738	15,005	△ 267	44,672	45,713	△ 1,041
★ 収支差引(A-B)①	△ 200	△ 634	434	△ 438	△ 247	△ 191	△ 119	0	△ 119	△ 757	△ 881	124
前年度からの繰越金②	313	96	217	335		335	316		316			
財政調整基金からの繰入金③	557	538	19	696	247	449	296		296			
減債基金からの繰入金④			0	50		50	50		50			
決算収支合計①+②+③+④	670	0	670	643	0	643	543	0	543			
財政調整基金残高	前年度末	1,177	1,079	98	895	640	255	537	395	142		
	当年度積立	275	99	176	338	2	336	318	1	317		
	当年度取崩	557	538	19	696	247	449	296	0	296		
	当年度末	895	640	255	537	395	142	559	396	163		
減債基金残高	前年度末	1,127	1,130	△ 3	1,181	1,186	△ 5	1,137	1,194	△ 57		
	当年度積立	67	69	△ 2	72	74	△ 2	53	54	△ 1		
	当年度取崩	13	13	0	116	66	50	112	62	50		
	当年度末	1,181	1,186	△ 5	1,137	1,194	△ 57	1,078	1,186	△ 108		

55

資料

【別表2】職員数の推移（「定員管理の適正化」に関する資料）

（単位：人）

区分	H17.4.1 職員数	H18.4.1 職員数	H19.4.1 職員数	H20.4.1 職員数	H21.4.1 職員数	H22.4.1 職員数	H17→H22		
							比較増減	増減率(%)	
一般行政部門	議会・総務	91	88	83	91	87	84	△ 7	△ 7.7
	税務	25	25	27	26	26	25	0	0.0
	民生	128	117	114	103	96	84	△ 44	△ 34.4
	うち保育所	101	93	89	79	73	61	△ 40	△ 39.6
	衛生	30	29	27	27	24	23	△ 7	△ 23.3
	農林水産	43	42	36	36	33	33	△ 10	△ 23.3
	商工・労働	7	7	7	8	8	7	0	0.0
	土木	45	43	43	43	40	39	△ 6	△ 13.3
	小計	369	351	337	334	314	295	△ 74	△ 20.1
特別行政部門	教育	92	87	84	97	95	89	△ 3	△ 3.3
	消防	52	52	51	52	52	52	0	0.0
	小計	144	139	135	149	147	141	△ 3	△ 2.1
普通会計の計	513	490	472	483	461	436	△ 77	△ 15.0	
市民1千人当たり普通会計職員数（氷見市）	9.09	8.75	8.52	8.83	8.52	8.15			
市民1千人当たり普通会計職員数（類似団体）	8.70	※1 9.49	※2 8.40	8.22	8.02	未定			
水道事業会計	11	10	9	8	8	8	△ 3	△ 27.3	
病院事業会計	335	316	295	8	5	4	△ 331	△ 98.8	
国民健康保険事業会計	10	10	10	10	9	9	△ 1	△ 10.0	
下水道事業会計	12	12	11	11	9	9	△ 3	△ 25.0	
老人保健医療事業会計	1	1	1	1	1	1	0	0.0	
介護保険事業会計	7	9	10	11	11	11	4	57.1	
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	1	2	2	2	皆増	
公営事業会計の計	376	358	336	50	45	44	△ 332	△ 88.3	
合計	889	848	808	533	506	480	△ 409	△ 46.0	
各年3月31日現在住民基本台帳人口	56,438	55,970	55,416	54,723	54,115	53,475			

※1 H18.4.1分から類似団体区分の簡素化が図られるなど算出方法が変わったため、類似団体職員数が前年と比べ大きく変動しました。

※2 類似団体職員数は、全市区町村を人口と産業別就業人口構成比を基準にいくつかのグループ（類似団体）に分けて算出していますが、H19.4.1分から、H17年国勢調査に基づく産業別人口構成比が用いられ、氷見市の第3次産業就業人口構成比が高まったことから、氷見市が所属するグループ（類似団体）が変更となり、類似団体職員数が前年と比べ大きく変動しました。

【別表3】債務総額の推移（「公債費負担の適正化」に関する資料）

区分	H17年度 決算額 a	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			H17⇒H21	
		決算額	計画額	比較	決算額	計画額	比較	決算額	計画額	比較	決算額 b	計画額	比較	増減額 b-a	増減率
市債残高	579	561	566	△5	549	546	3	515	536	△21	486	530	△44	△93	△16.1%
うち普通会計	336	324	328	△4	310	315	△5	292	300	△8	274	287	△13	△62	△18.5%
うち公営企業等	243	237	238	△1	239	231	8	223	236	△13	212	243	△31	△31	△12.8%
年度末債務 総額 (億円)															
債務負担行為額	42	51	36	15	42	31	11	44	26	18	52	21	31	10	23.8%
広域ごみ処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	△2	0	—
計	621	612	602	10	591	577	14	559	562	△3	538	553	△15	△83	△13.4%
H17年度比		△1.4%	△11.2%	9.8%	△4.8%	△11.2%	6.4%	△10.0%	△11.2%	1.2%	△13.4%	△11.2%	△2.2%		
氷見市民1人当たり普通会計市債残高(万円)	60.0	58.5			56.6			54.0			51.2	52.9	△1.7		
類似団体市民1人当たり普通会計市債残高(万円)	41.5	43.7			42.7			42.3			未定				
実質公債費比率	16.9%	19.6%			20.7%			22.3%			22.3% ~22.5%	19.8%	2.5% ~2.7%		
年度末住民基本台帳登録人口	55,970人	55,416人	55,545人	△129人	54,723人	55,122人	△399人	54,115人	54,704人	△589人	53,475人	54,288人	△813人		

【別表4】集中改革プランに掲げる具体的な取組状況

(1) 公共施設及び事務事業の再編・整理等

ア 公共施設の再編・整理等

No.	取組項目	平成19年度の取組状況	平成20年度の取組状況	平成21年度の取組状況
1	旧ニチューシーサイドクラブの活用及び処分	◎実施(済) ・競争入札により売却		
2	老人休養ホーム寿養荘のあり方	△検討 ・大規模修繕が必要となった場合、廃止を含めてあり方を検討	△検討 ・同左	△検討 ・同左
3	小規模保育所の統合再編	◎実施 ・H20年度から仏生寺保育園を布勢保育園と統合 ・女良保育園を休園とし、H20年度末閉園を決定 ・久目保育園のH20年度末閉園を決定	◎実施 ・仏生寺保育園を布勢保育園と統合 ・女良保育園を休園とし、H20年度末閉園 ・久目保育園をH20年度末閉園	◎実施 ・入所児童数が30人未満となった保育所について、将来の統合再編に向けて検討を実施
4	児童遊園の管理	○一部実施 ・地元への移管や撤去を実施(遊園43園→40園、遊具116基→108基)	○一部実施 ・地元への移管や撤去を実施(遊園40園→33園、遊具108基→86基)	○一部実施 ・廃止又は撤去を実施(遊園33園→26園、遊具86基→70基)
5	小規模都市公園の管理	◎実施 ・地元による清掃、除草等の日常管理を実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
6	就業改善センターのあり方	△検討 ・保管している公文書を他の遊休施設へ移管し、土地、建物の売却を検討	△検討 ・同左	△検討 ・同左
7	農業活性化センターのあり方	◎実施 ・H19年度から地元自治会へ管理委託し、H20年度からは休館を決定	◎実施 ・H20年度から休館し、他の用途に再利用	◎実施 ・市造形芸術センターが移転
8	農林水産業研修施設の管理	△検討 ・指定管理期間(H18～22)終了後の地元等への移管を検討	△検討 ・一部施設について、地元へ移管受入の検討を依頼	○一部実施 ・一部施設の地元への移管受入について、地元の承諾を得た。
9	阿尾森林公園の廃止	○一部実施 ・一部地権者から借地契約解除の同意を得た。	○一部実施 ・地権者との借地契約解除に向け交渉中 ・H21.3末をもって廃園	◎実施 ・廃園に伴う土地の賃貸借契約の解除について、地権者の承諾を得た。
10	海浜植物園の管理	○一部実施 ・展示内容見直しと新たなイベントの実施 ・利用料金の引下げ(大人600円→500円、小中生300円→100円)	○一部実施 ・H21.1月から温室部分の特別加温を止めるとともに、入園料無料化 ・市民による緑化活動の拠点施設への移行に向けて準備中	○一部実施 ・植物園の緑化活動の拠点施設化に向け、花・みどり推進班を植物園に移転 ・人員配置や植物管理業務の見直しを実施
11	小・中学校の中・長期的な将来計画の策定	△検討 ・小中学校将来計画案の策定に当たり、小中学校耐震化優先度調査を実施	◎実施 ・小中学校統合審議会の答申を受けて、小中学校将来計画を検討	◎実施 ・小中学校将来計画を策定。各校区の関係者による検討委員会を設置し、学校統合等について協議を実施
12	勤労青少年ホームのあり方	◎実施(済) ・H19年度末閉館とし、文化財資料等の保管などに再利用		
13	地区公民館のあり方	△検討 ・公民館運営審議会が2度にわたる協議を実施 ・公民館運営審議会委員と公民館関係者が市外先進公民館を視察	△検討 ・公民館運営審議会において協議を実施	△検討 ・公民館運営審議会の提言を受けらる。
14	西部プールのあり方	◎実施 ・H20年度以降の利用休止を決定	◎実施(済) ・利用を休止し、利用者に対し市民プール利用券による代替措置を実施	
15	図書館、博物館の管理	◎実施 ・民間団体等と連携して博物館で特別展を開催 ・特別展の開催に併せ、図書館で関連図書コーナーを開設	◎実施 ・民間団体等と連携して図書館、博物館で特別展を開催 ・特別展の開催に併せ、図書館で関連図書コーナーを開設 ・博物館の常設展示に新コーナー開設	◎実施 ・民間団体等と連携して博物館、図書館で特別展を開催 ・特別展の開催に併せ、図書館で関連図書コーナーを開設 ・博物館の常設展示に新コーナー開設

追加 (H20)	造形芸術センターのあり方	◎実施 ・施設が老朽化したため、遊休施設である農業活性化センターへの移転を決定	◎実施 ・農業活性化センターへ移転
-------------	--------------	--------------------------------------------	----------------------

イ 事務事業の再編・整理等

No.	取組項目	平成19年度の取組状況	平成20年度の取組状況	平成21年度の取組状況
16	事務事業評価の活用による事務事業の見直し	◎実施 ・200事業を対象に事務事業評価を実施	◎実施 ・87事業を対象に事務事業評価を実施	◎実施 ・52事業を対象に事務事業評価の改善検証を実施
17	予算要求枠の抑制による事務事業の重点化	◎実施 ・H19年度当初予算では、経常的経費を前年度当初予算額の範囲内、臨時的経費を前年度比10%削減、うち投資的経費を国県要望事業を除き20%削減とした。	◎実施 ・H20年度当初予算では、経常的経費と臨時的経費を前年度比10%削減、うち投資的経費を国県要望事業を除き、H19年度で終了する事業等を除いた額を上限とした。	◎実施 ・H21年度当初予算では、任意事業で30%削減、基礎的事業で10%削減するとともに、個別事業ごとにゼロベースからの見直しを行い、事業費の削減を図った。
18	市単独扶助事業の見直し	◎実施 ・遺児福祉金、障害者（児）福祉金、福祉タクシーの支給対象者の範囲や支給額の見直し、所得制限の導入 ・米寿祝記念品を廃止	◎実施 ・満百歳祝金の支給額の見直し（10万円→3万円）	◎実施 ・継続して実施
19	新規借入の抑制	◎実施 ・H19年度予算では、通常債新規借入を9億9,600万円に抑制	◎実施 ・H20年度予算では、通常債新規借入を10億7,260万円に抑制	◎実施 ・H21年度予算では、通常債新規借入を8億6,640万円に抑制
20	繰上債等の借り換えによる公債費負担の平準化	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
21	低利債への借り換えによる公債費負担の軽減	◎実施 ・国の公的資金補償金免除繰上債還制度を活用し、借入利率7%以上の旧資金運用部資金等の低利債への借換えを実施	◎実施 ・国の公的資金補償金免除繰上債還制度を活用し、借入利率6%以上7%未満の旧資金運用部資金等の低利債への借換えを実施	◎実施 ・国の公的資金補償金免除繰上債還制度を活用し、借入利率5%以上6%未満の旧資金運用部資金等の低利債への借換えを実施
22	投資的経費の抑制	◎実施 ・H19年度当初予算では、投資的経費充当一般財源を9億2,267万円に抑制	◎実施 ・H20年度当初予算では、投資的経費充当一般財源を7億5,281万円に抑制	◎実施 ・H21年度当初予算では、投資的経費充当一般財源を8億2,168万円に抑制
23	コスト縮減や基金の活用等による事業量の確保	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
24	公共投資の重点化による事業の廃止・休止	△検討 ・園市営住宅第3期建替事業の休・廃止について検討	○一部実施 ・一部河川改修事業の休止	○一部実施 ・園市営住宅3期工事を休止した。
25	地域住民自らが実行する事業手法の推進	◎実施 ・道路整備地域支援事業18箇所、水路整備地域支援事業8箇所を実施	◎実施 ・道路整備地域支援事業17箇所、水路整備地域支援事業10箇所を実施	◎実施 ・道路整備地域支援事業16箇所、水路整備地域支援事業5箇所を実施
26	PFI等民間主体による整備手法の推進	△検討 ・継続して情報収集、調査研究を実施（ただし、具体的な対象事業は想定されていない。）	△検討 ・同左	△検討 ・同左
27	消防車両等の更新計画の見直し	◎実施 ・H19年度更新予定の搬送車、司令車の更新を延期	◎実施 ・搬送車の更新予定を延期	◎実施 ・消防車両の更新については、従来15年更新で計画していたが20年更新に延期
28	一元管理による業務の効率化	◎実施(済) ・道路整備や治山、治水事業など複数の部課にまたがる業務を建設課へ一元化		
29	地籍調査業務の効率的な実施	◎実施 ・正規職員1人を嘱託職員へ切替え ・調査業務を随意契約から一般競争入札へ見直し	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
30	事務経費の抑制	◎実施 ・不要の事務用品等を回収の上、再利用 ・郵便発送日の集約化を実施 ・文書のデータ化によるペーパーレスの推進	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
31	臨時・パート職員の配置見直し	◎実施 ・職員担当が毎年度配置を見直し	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施

32	ごみの減量化の推進	○一部実施 ・資源集団回収報奨金の引上げ、生ごみ堆肥化容器・電気式生ごみ処理機購入助成の引上げ、廃食用油リサイクル事業への補助を実施	○一部実施 ・ごみ減量化状況の公表 ・廃食用油回収箇所の増設	◎実施 ・ごみの減量や適切な分別指導を継続して実施
33	広域連携によるごみ処理業務の効率化の推進	○一部実施 ・ごみ処理方式の決定 ・建設予定地区に対する地域振興事業の調査、設計	○一部実施 ・環境影響評価準備書の縦覧 ・建設予定地区に対する地域振興事業の調査、設計	○一部実施 ・環境影響評価書の縦覧 ・地域振興事業の調査、設計に係る調整
34	補助金・負担金等の見直し	◎実施 ・全補助金、負担金を対象に交付基準に基づく見直しを実施し、次年度予算に反映	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
35	路線バス維持対策費補助金のあり方の検討	△検討	△検討	△検討
36	遠距離通学費補助金の見直し	◎実施 ・自転車通学については、支給額の大幅な減額を行った。	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
37	財政援助団体等の自立化促進	◎実施 ・社会福祉協議会への人件費助成を廃止	◎実施 ・指定管理者への赤字補てんを廃止	◎実施 ・継続して実施
38	同盟会等の見直し	○一部実施 ・国道160号・415号整備促進協議会への負担金を減額	◎実施 ・国道160号・415号整備促進協議会への負担金をさらに減額 ・氷見地区マリノーション協議会への負担金を減額	◎実施 ・国道160号・415号整備促進協議会への負担金をさらに減額
39	資金貸付制度の見直し	◎実施(済) ・生活つなぎ小口資金貸付事業を廃止		
追加(H19)	職員福利厚生事業の見直し	◎実施 ・H19年度末退職者から退職者慰労を廃止	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・クラブ活動助成の休止 ・自主研修助成の見直し
追加(H19)	投開票事務の見直し	◎実施 ・期日前投票事務の電算化、投開票事務への嘱託・臨時職員等の活用、開被作業の見直しによる開票事務の効率化を実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
追加(H19)	医療費助成制度の見直し	◎実施 ・H20年10月から妊産婦や乳幼児、ひとり親や心身障害者等の現行7制度すべてについて、県に準じた所得制限導入を決定	◎実施(済) ・10月から妊産婦や乳幼児、ひとり親や心身障害者等の現行7制度すべてについて、県に準じた所得制限を導入	
追加(H20)	資源集団回収報奨金の見直し		◎実施 ・報奨金単価の見直しを決定(1kg単価5円→3円)	◎実施 ・報奨金単価の引下げを実施(1kg単価5円→3円)
追加(H20)	内部留保資金の活用による企業債繰上償還		◎実施 ・過年度分損益勘定留保資金3億4千万円を活用し、企業債を償還	◎実施 ・一部内部留保資金で、企業債を償還
追加(H21)	誕生祝・ようこそ氷見事業の見直し			◎実施 ・記念品贈呈を廃止
追加(H21)	学校文化体育大会派遣補助金の見直し			◎実施 ・大会派遣補助金の一部を変更した。北信越大会の宿泊費1/2→1/3、旅費1/2→1/3に変更。全国大会の宿泊費1/2→1/3に変更
追加(H21)	教育大会の見直し			◎実施 ・教育大会を廃止し、小・中各1校の研究委託校による教育研究事業を実施した。

(2) 民間委託・民営化等の推進

No.	取組項目	平成19年度の取組状況	平成20年度の取組状況	平成21年度の取組状況
40	指定管理者制度の導入拡大	◎実施 ・市民病院に指定管理者制度を導入	◎実施 ・H21年度から氷見運動公園パークゴルフ場の管理運営に指定管理者制度導入を決定	◎実施 ・H21.4から氷見運動公園パークゴルフ場の管理運営に指定管理者制度を導入
41	規制改革による業務の民間開放	△検討	△検討	△検討
42	庁舎維持管理業務の民間委託	△検討	△検討	△検討

43	公用車運転管理業務の民間委託	◎実施 ・庁用大型バスの運転業務を民間委託	◎実施(済) ・庁用大型バスに加え、マイクロバスの運転業務を民間委託	
44	公立保育所の民営化	○一部実施 ・南大町保育園の民営化 ・布勢・仏生寺統合保育園を民間が整備し、H20年度から運営	○一部実施 ・布勢・仏生寺統合保育園の民営化 ・柳田保育園の民営化(H21年度)を決定 ・上庄保育園の民営化(H22年度)を決定	○一部実施 ・柳田保育園の民営化 ・上庄保育園の民営化(H22.4)に向け、引継保育など移行業務を実施
45	リサイクルプラザ直営業務の委託	○一部実施 ・委託業務の従事者数、業務時間数を業務量に応じてシフトさせるなど業務体制を見直し	○一部実施 ・退職者1人を不補充とし、嘱託職員に切替え	○一部実施 ・退職者(1人)不補充
46	道路管理センター業務の委託	○一部実施 ・退職者1人を不補充とし、人材派遣会社からの派遣社員に切替え	○一部実施 ・退職者1人を不補充とし、嘱託職員に切替え ・人材派遣会社からの派遣職員をパート職員に切替え	○一部実施 ・正規職員の配置をやめ、嘱託職員及びパート職員を配置
47	上下水道営業担当業務の民間委託	◎実施 ・営業担当職員を1人減員し、業務の外部委託を実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
48	市民農園の民営化	△検討	△検討	○一部実施 ・年度途中の追加募集を可能とするため関係規則を改正(実施は、H22～)
49	田園漁村空間博物館施設の民間委託・民営化	△検討	△検討	△検討
50	学校給食調理業務の集約化及び民間委託	△検討 ・市民病院調理員受入の計画があるため、学校給食調理業務の給食センターへの集約を見送り ・給食センターの整備運営計画見直しの検討	△検討 ・給食センター整備運営計画見直しの検討	△検討 ・小中学校の統合及び給食調理員の退職等を見据えた配置計画見直しの検討
51	給食調理業務のパート化及び民間委託	◎実施 ・平成18年度退職者1人に対し、平成19年度採用者なし。パートへ切替え	◎実施 ・継続して実施。ただし、市民病院調理員受入のため、新たなパート化は実施しなかった。	◎実施 ・平成20年度退職者なし。平成21年度採用者なし。
52	学校用務員業務のパート化及び民間委託	◎実施 ・平成18年度退職者1人に対し、平成19年度採用者なし。パートへ切替え	◎実施 ・継続して実施。ただし、市民病院業務員、用務員受入のため、新たなパート化は実施しなかった。	◎実施 ・平成20年度退職者3人に対し、平成21年度採用者なし。

(3) 組織・機構の見直し

No.	取組項目	平成19年度の取組状況	平成20年度の取組状況	平成21年度の取組状況
53	第7次総合計画等の推進体制の整備	◎実施(済) ・商工観光課に「きときと食文化・氷見ブランド推進班」を、税務課に「滞納整理班」を設置		
54	組織・機構のスリム化	◎実施 ・ふるさと整備課、市史編さん室を廃止	◎実施 ・まちづくり推進本部を廃止	◎実施 ・継続して実施
55	助役、収入役制度の見直し	◎実施(済) ・助役を副市長に切替え ・特別職の収入役を廃止し、一般職の会計管理者を設置		
56	業務の一元化に伴う組織の見直し	◎実施(済) ・国土保全、道路の管理・整備、用地取得、花みどりの推進等に係る組織の一元化		
57	防災・危機管理体制の強化	◎実施(済) ・総務課に防災・危機管理担当を設置		
58	災害時におけるマンパワーの確保	◎実施(済) ・道路等の基盤整備や国土保全等に係る技術部門を建設課に集約し、災害時のマンパワーを確保		
59	市税の滞納整理体制の強化	◎実施(済) ・税務課に滞納整理班を設置		

60	事務分掌の明確化及び所管換え	◎実施 ・国土保全、道路の管理・整備、用地取得、花みどりの推進などの所管を見直して一元化 ・食文化の推進を商工観光課へ移管	◎実施 ・総合的な少子化対策の推進に取り組むことを明確にするため、企画広報室の「定住・交流推進班」を「定住交流・少子化対策班」に改編	◎実施 ・継続して実施
61	意思決定の迅速化	◎実施 ・班を置く室課の次長及び課長の権限の一部を班長に委譲	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
62	審議会等附属機関の見直し	△検討	△検討	△検討

(4) 定員管理及び人事給与制度の適正化

ア 定員管理の適正化

No.	取組項目	平成19年度の実施状況	平成20年度の実施状況	平成21年度の実施状況
63	総定員の削減	◎実施 ・H18年4月1日848人→H19年4月1日808人	◎実施 ・H19年4月1日808人→H20年4月1日533人	◎実施 ・H20年4月1日533人→H21年4月1日506人
64	新規職員採用の抑制	◎実施 ・H18年度退職者26人（消防、病院職員を除く。）に対しH19年度採用者3人	◎実施 ・H19年度退職者30人（消防、病院職員を除く。）に対しH20年度採用者1人	◎実施 ・H20年度退職者25人（消防、病院職員を除く。）に対しH21年度採用者なし
65	勸奨退職の募集等による新陳代謝の促進	◎実施 ・H18年度勸奨退職応募者15人	◎実施 ・H19年度勸奨退職応募者5人	◎実施 ・H20年度勸奨退職応募者1人
66	専門職員の活用	◎実施 ・地籍調査業務に専門職員（嘱託職員）を配置	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
67	公募による臨時職員等の活用	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
68	配置転換・職種転換等の活用	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・市民病院の公設民営化に伴い、医療技術職員、技能労務職員の配置転換、職種転換を実施	◎実施 ・継続して実施

イ 人事給与制度の適正化

No.	取組項目	平成19年度の実施状況	平成20年度の実施状況	平成21年度の実施状況
69	平成18年給与構造改革に係る経過措置等の適正実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
70	特別職の給与10%削減継続	◎実施 ・10%削減に加え、H20年度からさらに減額し、市長81万円（△10%）、副市長67万円（△8%）、教育長58万円（△6%）とすることを決定	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
71	管理職手当の見直し	◎実施 ・管理職手当の定額化を実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
72	管理職手当の10%削減継続	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
73	特殊勤務手当の見直し	△検討	◎実施 ・保育業務手当及び給食業務手当の廃止を決定（H21.4実施）	◎実施 ・保育業務手当及び給食業務手当を廃止
74	時間外勤務の縮減	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施	◎実施 ・継続して実施
75	人事評価制度の段階的導入	○一部実施 ・管理職のH19年度下半期業績評価をH20年6月期の勤勉手当に反映させる予定 ・主事級職員のH19年度能力評価を昇格に反映させる予定	○一部実施 ・管理職のH19年度下半期とH20年度上半期の業績評価をH20年6月期と12月期の勤勉手当に反映 ・主事級職員のH19年度能力評価を昇格に反映	○一部実施 ・評価者となる職員に対して、改善後の人事評価制度の説明会及び研修会を実施
76	少数精鋭を目指した職員の能力開発	◎実施 ・自治大税務専門課程、市町村アカデミー等の専門実務研修に職員を派遣 ・主事級職員に創造性開発研修などの能力開発研修を実施	◎実施 ・自治大税務専門課程、市町村アカデミー等の専門実務研修に職員を派遣 ・主事、主任級職員に政策形成能力開発研修などの能力開発研修を実施	◎実施 ・横浜市との人事交流を実施 ・部長等を対象にマネジメント研修を実施